

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成31年4月26日(金)

午前8時30分 解禁

 担
 職業安定部訓練室

 室
 長
 中島
 宏之

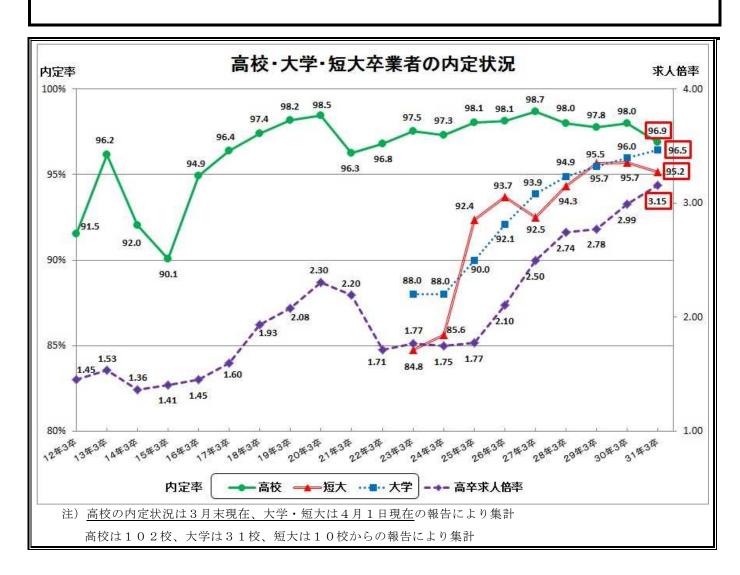
 当
 TEL
 075-277-3224

大学内定率は過去最高を更新

― 平成31年3月新規学校卒業者の就職状況 ―

京都労働局において、各学校からの報告により、平成31年3月新規学校卒業者の就職 (内定)状況をとりまとめました。

- 〇 大学の就職内定率は96.5%(対前年同月比0.5ポイント増)、短大の就職内定率は95.2%(対前年同月比0.5ポイント減)で、大学については平成22年度の調査開始以来最高を更新した。
- 〇 高校の就職内定率は96.9%(対前年同月比1.1ポイント減)となった。求人倍率は3.15倍(対前年同月比0.16ポイント増)と大幅に増加し、比較可能な調査開始以来最高となった。



京都府内における大学卒業者の内定状況

~ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ~

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

大学(いずれも4月1日現在)

	就職希望者数 (人)	就職内定者数	未内定者数 (人)	就職内定率 (%)	対前年同月比 (ポイント)
平成31年3月 卒業者	28,147	27,150	997	96.5	+0.5
平成30年3月 卒業者	26,526	25,464	1,062	96.0	+0.5
平成29年3月 卒業者	26,425	25,227	1,198	95.5	+0.6
平成28年3月 卒業者	25,909	24,583	1,326	94.9	+1.0
平成27年3月 卒業者	25,619	24,048	1,571	93.9	+1.8
平成26年3月 卒業者	24,256	22,340	1,916	92.1	+2.1
平成25年3月 卒業者	23,982	21,582	2,400	90.0	+2.0
平成24年3月 卒業者	22,779	20,045	2,734	88.0	0.0
平成23年3月 卒業者	22,554	19,854	2,700	88.0	_

※平成23年3月卒業者より調査開始



京都府内における短大卒業者の内定状況

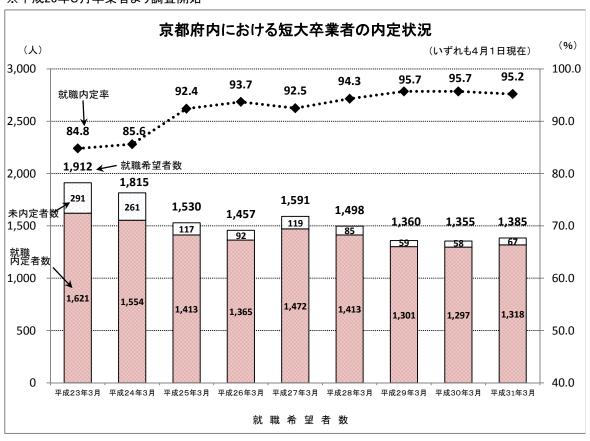
~ 就職内定率は前年同月比0.5ポイント減 ~

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

短大(いずれも4月1日現在)

	就職希望者数 (人)	就職内定者数	未内定者数 (人)	就職内定率 (%)	対前年同月比 (ポイント)
平成31年3月 卒業者	1,385	1,318	67	95.2	-0.5
平成30年3月 卒業者	1,355	1,297	58	95.7	0
平成29年3月 卒業者	1,360	1,301	59	95.7	+1.4
平成28年3月 卒業者	1,498	1,413	85	94.3	+1.8
平成27年3月 卒業者	1,591	1,472	119	92.5	-1.2
平成26年3月 卒業者	1,457	1,365	92	93.7	+1.3
平成25年3月 卒業者	1,530	1,413	117	92.4	+6.8
平成24年3月 卒業者	1,815	1,554	261	85.6	+0.8
平成23年3月 卒業者	1,912	1,621	291	84.8	_

※平成23年3月卒業者より調査開始



京都府内における大学・短大卒業者の就職内定状況 (男女別・文理別)

~ 平成31年3月卒業者の内定率は96.4%となり、対前年度比0.4ポイント増 ~ 男女別では、女子が男子を1.1ポイント上回る。 文系・理系別では、理系が文系を1.7ポイント上回る。

1. 京都府内における大学・短大卒業者の就職状況

(いずれも4月1日現在)

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成31年3月 卒業者	29,532人	28,468人	1,064人	96.4%
平成30年3月 卒業者	27,881人	26,761人	1,120人	96.0%
対前年同月比	1,651人	1,707人	▲56人	0. 4ポイント増

^{※ 41}校から回答 (H30年3月卒業者については、38校から回答)

2. 男女別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
男子	13,449人	12,881人	568人	95.8% (95.4%)
女子	16,083人	15,587人	496人	96.9% (96.5%)
合 計	29,532人	28,468人	1,064人	96.4% (96.0%)

^{※ 41}校から回答 (H30年3月卒業者については、38校から回答)

3. 文系•理系別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
文系	24,957人	23,993人	964人	96.1% (95.8%)
理系	4,575人	4,475人	100人	97.8% (97.3%)
合 計	29,532人	28,468人	1,064人	96.4% (96.0%)

^{※ 41}校から回答 (H30年3月卒業者については、38校から回答)

[※] 男女別、文理別については、平成26年3月卒業者から調査開始

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

〜内定率は96.9%で対前年同月比1.1ポイント減 求人倍率は3.15倍で対前年同月比0.16ポイント増となり、比較可能な調査開始以来最高〜

年 3 月 末 日 時 (1) 2 3 (4) (1)/(2) $(3/2\times100)$ 学校又は安定所の紹 学校又は安定所の紹 介による就職内定者 求人数 求人倍率 就職内定率 介を希望する求職者 (人) (人) (人) (倍) 5.833 1.849 1. 792 3. 15 96. 9% 平成31年3月卒 平成30年3月卒 1, 817 1.781 2.99 5, 436 98.0% 計 平成29年3月卒 5, 112 1.842 1.801 2. 78 97. 8% 平成28年3月卒 4. 777 1. 742 1.707 2.74 98.0% 平成27年3月卒 4. 385 1. 755 1. 732 2. 50 98. 7% 1.097 97. 5% 平成31年3月卒 1.070 98. 7% 平成30年3月卒 1, 077 1, 063 男 平成29年3月卒 1, 117 1.093 97. 9% 平成28年3月卒 1.047 1,032 98. 6% 平成27年3月卒 1.069 1.055 98. 7% 752 722 96.0% 平成31年3月卒 740 718 97.0% 平成30年3月卒 708 平成29年3月卒 725 97. 7% 女 平成28年3月卒 695 675 97. 1% 677 98. 7% 平成27年3月卒 686

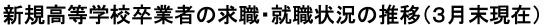
新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況(南部地域・北部地域別)

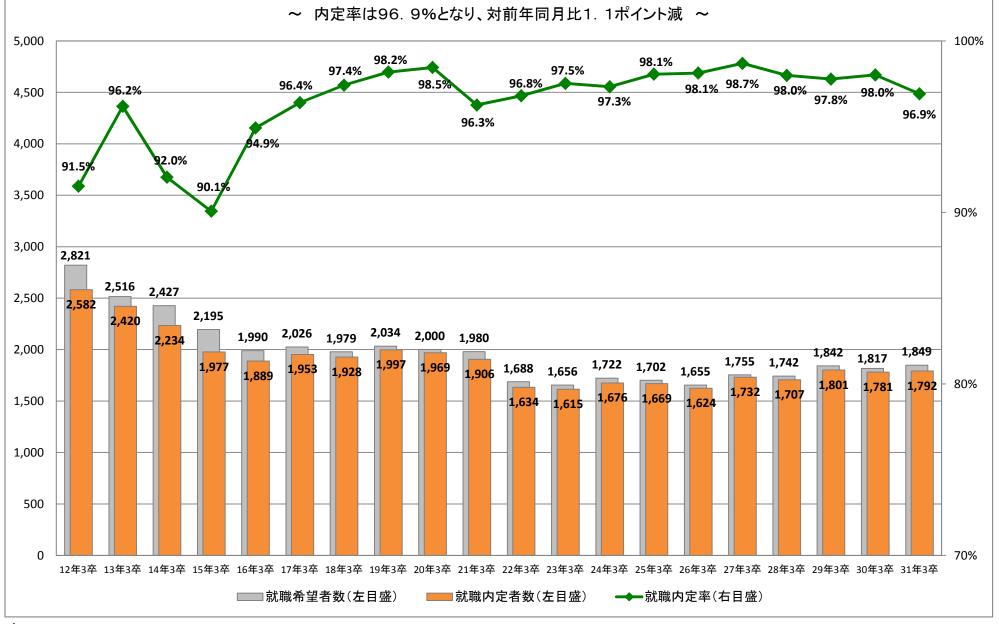
~ 北部地域の就職内定率が南部地域を3.1ポイント上回る

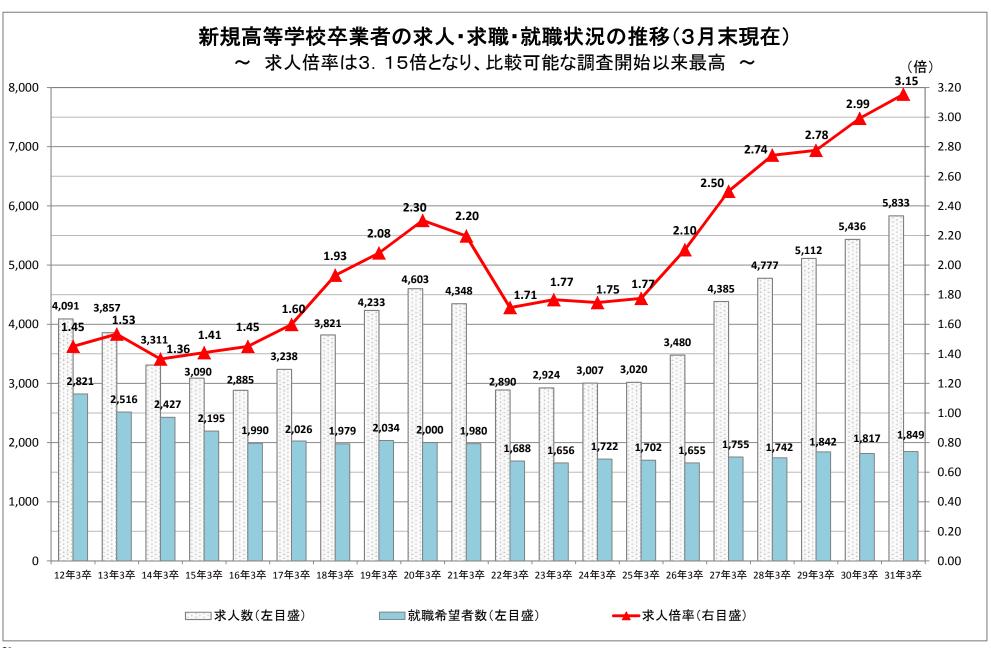
各年3月末日時点

		求人数	求人倍率	求職者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平	7成30年度	5, 833	3. 15	1, 849	1, 792	57	96. 9
		(5, 436)	(2. 99)	(1, 817)	(1, 781)	(36)	(98. 0)
	南部地域	4, 956	4. 13	1, 199	1, 149	50	95. 8
		(4, 613)	(3. 79)	(1, 216)	(1, 186)	(30)	(97. 5)
	北部地域	877	1. 35	650	643	7	98. 9
		(823)	(1. 37)	(601)	(595)	(6)	(99. 0)

※下段()内は平成29年度の数値







平成31年3月卒対象 産業別・職業別・規模別求人の推移

京都労働局

(平成31年3月分)

産 業 別	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	増減数	増減率 (+ %)
A, B 農·林·漁業	18	15	18	27	32	5	18.5%
D 建 設 業	402	463	475	533	590	57	10.7%
E製造業	1,090	1,305	1,361	1,582	1,855	273	17.3%
G 情報通信業	219	149	152	43	61	18	41.9%
H 運輸業, 郵便業	236	243	338	388	426	38	9.8%
I 卸売業, 小売業	453	569	605	713	674	-39	-5.5%
K 不動産業,物品賃貸業	31	74	99	93	126	33	35.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	41	43	50	63	63	0	0.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	731	758	787	776	779	3	0.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	329	331	352	273	276	3	1.1%
P 医療, 福祉	657	656	705	720	729	9	1.3%
Q 複合サービス事業	11	12	15	11	10	-1	-9.1%
R サービス業(他に分類されないもの)	126	129	149	196	198	2	1.0%
上記以外の業種	41	30	6	18	14	-4	-22.2%
合 計	4,385	4,777	5,112	5,436	5,833	397	7.3%

職業別

101 111 101	-						_	
A, B 専	A, B 専門的、技術的、管理的職業		394	397	447	515	68	15.2%
C 事務的職業		224	255	274	322	350	28	8.7%
D 販売職	t業	486	497	501	493	418	-75	-15.2%
Ε サービ	E サービスの職業		1,657	1,773	1,693	1,736	43	2.5%
	理容·美容師等	189	211	232	182	208	26	14.3%
	調理師見習等	554	571	585	560	525	-35	-6.3%
	飲食店店員等	350	367	406	356	393	37	10.4%
	その他	464	508	550	595	610	15	2.5%
H, I, J, K	(技能工、採掘、製造、建築の職業	1,708	1,898	2,059	2,373	2,722	349	14.7%
	① 製造・製作の職業	1,153	1,367	1,407	1,570	1,824	254	16.2%
	② 定置機関・建設機械運転	89	98	101	124	129	5	4.0%
	③ 採掘・建設・労務の職業	407	383	475	592	661	69	11.7%
	その他	59	50	76	87	108	21	24.1%
F, G その他の職業		64	76	108	108	92	-16	-14.8%
	希望職種未定							
2) 計	4,385	4,777	5,112	5,436	5,833	397	7.3%

規模別

29人以下	853	1,718	1,813	2,034	2,031	-3	-0.1%
30~99人	982	1,396	1,501	1,688	1,861	173	10.2%
100~299人	1,031	948	1,039	1,104	1,226	122	11.1%
300~499人	396	269	247	193	258	65	33.7%
500~999人	300	104	165	162	169	7	4.3%
1,000人以上	823	342	347	255	288	33	12.9%
合 計	4,385	4,777	5,112	5,436	5,833	397	7.3%

^{※「}規模別」については、平成26年度までは企業全体の従業員数で計上していたが、平成27年度より分類方法変更のため就業場所の 従業員数で計上。

2020年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請 ポイント

<背景等>

- <u>学生が学修時間等を確保</u>しながら安心して<u>就職活動に取り組むことができる</u>ようにすることが重要。
- これまで、経団連の「指針」、就問懇の「申合せ」等、関係省庁の経済団体等への要請、というプロセス により就職・採用活動の日程等に関するルールを毎年度決定。
- 昨年10月に経団連が今後「指針」を策定しない方針を示したこと等を受け、同月29日の<u>関係省庁連絡会議</u> において、「2020年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」をとりまとめ、前年度ま でと同じ日程(広報活動3月・採用選考活動6月)を遵守するよう要請すること等を決定。
- その後、2020年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請を下記のとおりとりまとめ、<u>関係省</u> <u>庁連名により広く経済団体等へ要請</u>。

広報活動

(卒業前年度)

12月

3月

3月

卒業時期

2020年度(2021年3月)現2年生

2014年度(2015年3月)

2015年度(2016年3月)

2016年度(2017年3月)

選考活動

(卒業年度)

4月

8月

6月

6月

|※今回の要請から、要請事項の周知状況等について、経済団体等へフォローアップを行う。

<3月26日 要請内容のポイント>

1. 就職·採用活動日程 広報活動開始:3月1日以降

<u>採用選考活動開始</u>:<u>6月1日以降</u> 正式な内定日:10月1日以降

2. <u>採用選考活動について学事日程等に十分配慮</u>すること。 ^{2021年度(2022年3月) 現 1年生~ 2019年度以降に検討} 特にオリパラ開催を受け、宿泊施設の確保が困難になること等の事情に十分配慮すること。

特に<u>オリバラ開催を受け</u>、佰泊施設の確保が困難になること等の事情に<u>十分配慮</u>すること

3. 日本人海外留学者などに対し、必要に応じて多様な採用選考機会を提供すること。

- 4. 公平・公正で透明な採用選考活動を行うこと。
- 5. <u>インターンシップは募集対象を学年で限定せず</u>、<u>広報・採用選考活動とは一切関係ないことを明確</u>にして行うこと。インターンシップと称した広報・採用選考活動そのものを行わないこと。
- 6. 選考にあたり、成績証明等を一層活用し、学修成果や学業への取組状況を適切に評価すること。
- 7. クールビズ等への配慮を行い、その旨を積極的に周知すること。
- は8. 卒業・修了後少なくとも3年以内の既卒者は、新規卒業・修了予定者の採用枠への応募を可能とすること。